

## 福井県の繊維産業集積 (II)

平井 東 幸

初めに

第 1 章 福井県の繊維産業の現状

第 2 章 福井県の繊維産業の歴史

…… (以上, 第 34 巻第 4 号)

第 3 章 全国の繊維産業集積の現状と課題

第 1 節 繊維産地の定義と立地

第 2 節 中小企業庁調査にみる産地の現状

第 3 節 尾州産地の現状と展望

…… (以上, 本号)

第 4 章 福井県の繊維産業の特徴と問題点

第 5 章 福井県の元気企業

第 6 章 福井繊維業界の方向性

### 第 3 章 全国の繊維産業集積の現状と課題

景気が長期にわたる一進一退から抜け出せない状況が続いているが、他方で繊維工業のグローバルな展開が進展するなかで、全国の繊維産業集積の規模縮小には、地域・業種によって多少の明暗はあるものの依然として全く歯止めはかかっている状況にある。

そこで、本章では暫く福井産地を離れて、全国の繊維産業集積、すなわち繊維産地の全国的な現状と直面している課題、そして今後の見通しについて述べてみよう。前回に述べた通り、福井県は全国最大の合織長繊維織物産地

であるが、その置かれている状況を産地の全国的な状況のなかで理解する必要があると思われるからである。

まず、産地の定義と全国の繊維産地の立地状況をみた後、現状と課題については産地の定期的調査では定評のある（これだけ網羅的なものは他にない）、2000年4月に発表された通産省（2001年1月から経済産業省）の中小企業庁の調査、それに2000年3月に発行された愛知県商工部機械繊維産業課の「愛知県繊維産地実態調査報告書〔尾州編〕」（限定配付）などから、全国の繊維産地の業況とその背景・要因分析を行ってみる。

## 第1節 繊維産地の定義と立地

### 1) 産地の定義

これまで「福井産地」、「繊維産地」と定義を明確にしないままにしてきたが、ここで「産地」の定義などの基本的な点について一考してみたい。産地については、広辞苑でも「物品を産出する土地」と定義している。普段何気なく使用しているこの言葉について、その使い方を考えてみると興味深い。というのも、自動車、家電、鉄鋼などについては産地という語は使用されない。企業城下町についても産地とは言わない。東京の大田区や東大阪市の中小零細機械業者の集積も産地とは言わないようである。産地は、繊維を初め、食品（醸造、水産加工など）、木工製品（家具、仏壇など）、窯業（陶磁器、瓦など）、金属加工品（鉄瓶、食器など）、雑貨等（漆器、和紙、人形、こけしなど）について使用される用語である。こうした伝統的な手工業製品と、さらに、米、リンゴ、肉などの農業・酪農製品、さらに馬、そして最近では化石の産地という表現すら新聞紙上で散見する。こうしたことから、産地はその土地に根差した、伝統的な製品についてのみ使用されている。『大言海』をみても語源は明らかではないが、『日本国語大辞典 第二版』（小学館）によると、「①物品を産出する土地」とされ、小学読本（1874年）や鉄道唱歌（1900年）にこの

意味で使用されていると説明している。織物産地組合史をみると、すでに明治時代に使用されている。おそらく生産地をつづめて産地としたものであろうか。

産地は中小零細企業の集積であるが、単にそれだけでなく、歴史があり、技術の伝統があり、産地としてのブランドがあり、その製品は最終製品である。繊維でいえば、織物は現在は中間製品であるが、家庭縫製の時代（わが国では1960年代まで、発展途上国では現在もそうである）には立派な最終製品であった。因みに、同じ繊維製品であっても、紡績産地とは言わない。大垣市はかつて大手繊維企業の紡績工場が8工場も立地していたが、紡績産地とは言わない。これは紡績糸は中間製品であり、しかも紡績工場は大手企業が経営しており、かつ地域での分業がないからであろう。

その定義の事例をいくつか以下に挙げる。

- ① 中小企業庁の定期調査として定評のある『全国の産地』によると、「中小企業の存立形態のひとつで、同一の立地条件のもとで、同一業種に属する製品を生産し、市場を広く全国や海外に求めて製品を販売している多数の企業集団である」。しかし、これでは中小工業の製品ということになるので、農業製品などは含まれない。経済産業省の中小企業庁としては、これでよいだろうが、定義としては狭義過ぎることは否めない。
- ② 西川 治（立正大学教授）『人文地理学〔改訂版〕』（放送大学教育振興会、1992年3月）によると、「第1に、同一製品、あるいは同一部門の小規模企業が一定地域に集中し、形成している地域的集団である。第2に、これらの企業群が地場（地元）資本によって経営されている。第3に、産地内に、産地問屋、メーカー、下請け、関連業者などによる社会的分業が行なわれている。そして、第4に、その製品が地元だけでなく、広域市場の上に成り立っている」としている。この定義も工業製品にのみ妥当するものであろう。

そこで、ここでは、産地を次のように定義しておきたい。

- ◎ 同一製品、ないしその類似製品を生産販売していること。
- ◎ 経営主体のほとんどが中小企業であること。
- ◎ 特定地域に集中立地していること。
- ◎ ほとんどが地場の企業で経営されていること。
- ◎ 製品は域外に販売されていること。
- ◎ 域内で社会的分業が行われていること。
- ◎ 当該地域の歴史と伝統に裏付けられていること。
- ◎ ブランドが成立していること。

ともあれ、産地は産業集積の一つであるが、もっとも古い用語であることは疑いない。類似の用語の地域産業、地場産業、地方産業あるいは在来工業などと区別する点はおそらく、中小企業、伝統、歴史、手工業、社会的分業、ブランド、地場といったキーワードに求められそうである。

## 2) 繊維産地の立地状況

次に、繊維産地の立地状況を、中小企業庁調査によりみてみると、調査対象の全国産地（テキスタイルが125、衣服その他が36）の経済産業局別の数とその企業数は表3-1の通りである。企業数でみると、テキスタイル、衣服等の合計で近畿が最大であるが、中部（一部北陸を含む）、それに関東を加えると全体（もとよりこれは悉皆調査ではない）の97%、産地数でも38%を占めており、繊維ビジネスの中心は歴史的に関西であったが、東京と名古屋に移行していることが分かる。

わが国の繊維産地は、このように本州の中心部に集中している。北海道はゼロ、東北はもとより、中国、四国、九州、沖縄では産地は少ない。かつてあった産地も伝統工芸的なものが中心で、戦後の高度成長期以降の綿紡績（東洋紡績、鐘紡など）や合繊メーカー（帝人、東レなど）、さらには総合商社（伊藤忠商事、丸紅など）の主導による繊維産地の系列化、組織化、大規模化の波

表 3-1 繊維産地の立地状況

地 域	テキスタイル		衣服その他	
	産地数	企業数	産地数	企業数
北海道	0	0	0	0
東北	7	443	1	12
関東	47	4,530	13	1,369
中部	31	5,405	4	889
近畿	29	9,402	9	905
中国	6	147	3	984
四国	0	0	5	825
九州	3	519	1	15
沖縄	2	327	0	0
合 計	125	20,773	36	4,999

（出所） 中小企業庁『全国の産地』（平成13年4月）

（注） 中部には富山県、石川県を、近畿には福井県を含む。

に洗われ、これらの大企業の消長と生産機能のアジアシフトとともに規模は縮小し、しかも大阪等からの遠隔地であったことから、むしろ繊維産地としては衰退したといえる。また、関東では結城、足利、伊勢崎、所沢、入間、秩父、八王子、青梅など、都市化の進展で衰退したケースも少なくない。

次に、テキスタイル産地についてみると、全国の主要産地は図3-1のように分布している。先に触れた通り、本州の中心に集中している。その背景、要因はどこにあるのだろうか。すなわち、わが国の繊維産地集積の理由としては、次の点が指摘できる。

一つには江戸時代以降（一部は室町時代）のわが国の経済発展——幕藩体制がある。加賀、米沢などはその典型である。藩政の一環として織物業を殖産振興した事例は全国的に数多い。

二つには、同じく江戸期以降の綿作地との関係である。愛知県は全国一の綿作地域であったが、三河や知多産地の形成には地元の綿作が大きな力と

図 3-1 日本の主要テキスタイル産地



(出所) 関間正雄・富森美緒『ハンドブック 日本のテキスタイル産地』(文化出版局, 1992年)を一部修正

なっていたし、遠州(静岡県),そして大阪南部もこうした原料供給力がその後の短繊維織物産地形成の基盤にあった。原料調達面では、蚕糸・生糸についても、同様のことが指摘できる。

三つには、北陸,南東北などの長繊維織物製造については湿度が関係していることである(湿度が低いと静電気が発生し,織布に支障を生じる)。空調設備の

ない時代においては、気候風土が産地形成に大きな影響を及ぼしたのである。

四つには、明治期以降の工業化のなかで欧米からの輸入機械と原料をベースに集積が行われた産地もある。

五つには、地元の行政が支援ないし誘致した例が多い。播州織（兵庫県）が現在のような優れた工程間分業による産地構造を形成したのは大正から昭和の初めといわれているが、早くも当時から県の工業試験所と一体となって製品開発と分業体制づくりが行われており、このような産地は全国に少なくなかった。

六つには、江戸時代からの伝統的産地を大手企業が自社の生産基地として育成した経緯もある。例えば、大正時代にレーヨンメーカーが北陸の伝統的な絹織物産地に人絹織物の生産を委託し、戦後は合繊メーカーが合繊長繊維織物の賃織形式による加工系列化を図ったことなどが典型である。また、浜松（静岡県）や播州などの短繊維織物産地についても、綿作地であったうゑに、綿紡績企業の手が生産を委託、あるいは自ら工場進出したことがその後の産地形成に大きく貢献したことは見逃せない。

こうして、繊維産地の形成には上記の要因が複数働いているところが多く、全国の主要産地は歴史と伝統があるところが多い（表3-2）。むしろ、歴史と伝統があるので産地としてこれまで発展し、明治、大正、昭和の30年

表3-2 産地形成期別の産地数

形 成 期	テキスタイル	衣服 その他
江戸、ないしそれ以前	42	0
明治	42	9
大正	10	4
昭和（20年以前）	10	5
同（20年以後）	21	18
合 計	125	36

（出所）前表と同じ

代までわが国経済を牽引してきた機関車であったし、その後も輸出から内需への転換ないし特産産地から複合産地への転換と高度化を通じて存続してきたというべきであろう。

なお、衣服その他については、産地としての集積は先の表3-1の示すとおり、テキスタイルに比べるとその数ははるかに少ない。テキスタイルは、紡績・織布・染色・仕上加工という長く複雑な工程でしかも工程間分業が原則であるのに比べて縫製は工程が簡単であり（もとより、縫製についても近年は分業化が進んでいるが）、また、縫製の歴史自体が明治以降の軍服や制服に始まったように比較的新しいことがある。アパレルでは、例えば岐阜産地の集積は大きかった。それでも、その誕生は戦後の岐阜駅前のハルビン街から始まり比較的新しい。このほか、東京東部（墨田区、江東区など）のニット、横浜のスカーフ、京都や八王子のネクタイ、奈良の靴下、大阪・泉南の毛布、岡山・倉敷市等の学生服、ユニホーム、大阪・泉佐野と愛媛・今治のタオル、香川・白鳥町の手袋など、それぞれの歴史を背景に産地を形成して、現在も規模は縮小したもののなお健闘しているケースも少なくない。

## 第2節 中小企業庁調査にみる産地の現状

### 1) 繊維産地はさらなる規模縮小へ

中小企業庁では毎年、産地の調査を公表している。最新版は平成13年4月に発表された『全国の産地・平成12年度産地概況調査結果』である<sup>1)</sup>。以下は福井との関連で織物産地のみを取り上げる。

それによると、全国の産地（テキスタイル産地という<sup>2)</sup>）の生産額は平成2年度の3兆3357億円を最近のピーク<sup>3)</sup>として以来減少の一途をたどり、平成12年度（見込み）は1.7兆円強とこの10年間に実に1兆6000億円弱の規模縮小であった（表3-3）。

企業数もこの間に4.7万から平成12年（見込み）には2万700強と約2万社



表 3-3 全国テキスタイル産地の推移

年次	生産額（億円）	企業数
昭和 63	32,339 (272)	50,434
平成 元	33,194 (279)	48,800
2	33,357 (280)	47,037
3	32,986 (277)	45,007
4	30,868 (259)	41,908
5	28,855 (229)	32,109
6	25,467 (205)	28,694
7	25,078 (199)	32,453
8	24,244 (194)	29,096
9	20,366 (193)	27,387
10	20,633 (163)	24,748
11	18,782 (150)	22,404
12*	17,559 (140)	20,773

（出所） 中小企業庁『全国の産地』

（注）1. 産地数は平成 4 年までは 119, 5 年は 126,

6 年は 124, 7 年は 126, 8 年以降は 125

2. ( )内は 1 産地当たり生産額

3. \* は見込み

もの減少である。

1 産地当たり平均生産額も同じく平成 2 年に 280 億円であったが、平成 12 年には 140 億円へと半減して規模縮小は極めて著しい。

この間、数年前までは海外生産への過度なシフトへの反省から国内産地の見直し機運も一部に生じ、また、多くの産地でも、企業淘汰と経営者の世代交代が進んで、少数精鋭企業での再出発の動きなど前向きな機運も生じており、「産地は縮小しても、産地企業は頑張る」という状況が顕著になっていた。しかしながら、不況のさらなる長期化、中国を中心とする繊維産業の発展、流通業界の変革、ビジネスの一層のグローバル展開などによって、これまでは健闘していた産地の名門・優良企業ですら業績が悪化しているケースが多く、国内産地の状況は深刻度を増している。

表 3-4 産地の抱える問題（複数回答）

順位	項 目	平成 6 年	11 年	12 年
①	内需の不振	84.8%	84.7%	79.5%
②	従業員の高齢化	77.6	18.5	17.2
③	受注単価の低下	68.8	50.8	48.4
④	競合輸入品の増加	66.4	46.0	56.6
⑤	後継者難	64.8	22.6	19.7
⑥	労働力確保が困難	23.2	2.4	2.5
⑦	輸出の減少	21.6	6.5	5.7
⑧	運転資金調達が困難	12.0	3.2	5.7
⑨	設備投資資金調達が困難	12.0	—	0.8
⑩	高技能労働者の高齢化	—	21.8	24.6

（出所） 中小企業庁『全国の産地』

## 2) 産地が当面する問題点

次に、この調査からテキスタイル産地をめぐるポイントをいくつか取り出し  
してみよう。

### (1) 産地が直面する問題

産地が抱える問題について、平成 6 年調査と最近の調査を対比してみると  
（表 3-4）、1 位の内需不振、次いで受注単価の低下、競合輸入品の増加につ  
いては、パーセンテージは変化しているものの順位はほとんど変わっていな  
い。ところが従業員の高齢化や後継者難、労働力確保の困難性については  
パーセンテージが大きく低下していることに注目したい。これらは最早さし  
たる問題ではなくなっていることに事態の深刻さを垣間見ることができ  
るのではないだろうか。他方で熟練技術・技能工の高齢化が新たな問題になっ  
てきていることは、産地企業の生き残りをめぐる展望に大きな課題をもたらし  
ものである。

### (2) 転廃業・休業の状況

テキスタイル産地の転廃業等の状況についてみると（表 3-5）、倒産件数は  
少ないが、転業は年 200 件台から 300 件台に増勢、また廃業についても、平  
成 10 年では 1900 件弱へと増勢に転じている。休業も 800 件弱で推移してい

表 3-5 転廃業などの状況（企業数）

摘 要	平成9年	10年	11年	12年 (1-9月)
倒産	28	25	29	25
転業	221	323	206	142
廃業	1,068	1,893	1,421	917
休業	780	795	733	722
開業	82	58	70	40

（出所）前表と同じ

る。しかも、休業は事実上の廃業がほとんどであるとみられることから、繊維工業からの退場企業数は高水準であることが危惧される。しかも、調査7業種の休業企業数の7～8割はテキスタイルが占めている事実は、同じく産地を形成している業種のなかでも繊維産地の事態の深刻さを示している。

一方、転業と開業が少ないながらあることは、歴史的に繊維産地に蓄積されてきた資源が新規創業はもとより他の業種にも転用されることを示しており、この業種の将来性と活力が乏しいなかでも、産地集積の「創業支援機能」が繊維産地の場合でも若干生きていることを示唆している。

### （3）倒産・廃業の増加が産地に及ぼす影響

そこで、こうした倒産・転廃業の産地に与える影響についてみると、次のようになっている（複数回答）。

- ① 産地の活気の低下 76.2%
- ② 集積分業機能の低下 39.3
- ③ 仕事量の減少 31.0
- ④ 失業の増加 22.6
- ⑤ 特に影響なし 3.6

すなわち、4分の3が「産地の活気がなくなる」と回答している。②の「集積分業機能の低下」は、まさに産地集積の中核機能の崩壊を招き兼ねない点である。産地を成立させている生産工程の一部を担う企業が減少して、分業

の維持が困難になるということであり、由々しき問題である。③の「仕事量の減少」により倒産・廃業企業の従業員を他で吸収できず、④の「失業の増加」を招いている。総じて、産地活力の低下と分業体制のメルトダウンが、地域経済社会へ少なからず悪影響を及ぼしている点が憂慮される。

### 3) 産地の将来展望

産地の将来展望ついて業種別にみると(表3-6)、繊維(テキスタイル)と衣服等がもっとも悲観的である。すなわち、「衰退する」とみる組合が7割に達しており、7業種中で最高である。「現状と同じ」とする見方も3割と最も少ない。これは回答のあった119産地の集計結果であり、しかも先述のように産地組合からの回答であることを考慮する必要があるが、この調査結果からみてもテキスタイル(繊維)産地は衣服等(縫製等)とともに今後を悲観的にみている。しかもその比率が残念ながら前年よりも高まっている。

このように全国の繊維産地は将来を極めて悲観的にみているが、そうしたなかで、産地が今後積極的、重点的にとるべき対応についてみると(表3-7、119組合が回答)、新製品の開発・新分野への進出、多品種少量生産、製品の高付加価値化、後継者育成が上位を占めていることは従来調査と変わらないが、同時に産地では、情報化対応、異業種交流など多様な取組みをしようと

表3-6 産地の将来(5年後の姿)

摘 要	発 展	現状維持	衰 退
織 維	2.5%	29.4%	68.1%
衣 服 等	2.8	25.0	72.2
食 料 品	7.2	61.4	31.3
木 工 家 具	6.0	45.8	48.2
窯 業 土 石	16.1	51.6	32.3
機 械 金 属	8.5	45.8	45.8
雑 貨 等	6.2	44.3	49.5
合 計	6.7	43.6	49.7

(出所) 前表と同じ

表3-7 今後の取組み

順位	項 目	平成 11 年	平成 12 年
①	新製品の開発・新分野進出	71.4%	74.2%
②	多品種少量生産	67.2	65.8
③	製品の高付加価値化	66.4	72.5
④	販路の新規開拓	58.0	63.6
⑤	後継者育成	52.9	44.2
⑥	情報化強化による販売促進	47.1	50.0
⑦	合理化・省力化	37.8	32.5
⑧	技術開発	36.1	36.7
⑨	情報化強化による生産性向上	34.5	22.5
⑩	納期の短縮化	27.7	23.3
⑪	異業種交流の推進	27.7	25.0

(出所) 前表と同じ

(注) 上位 10 までを掲記

していることが注目される。ただ、このような一連の取組みはかねてから企画・実行されてきているが、それにもかかわらず上記のように産地の活力が低下している現実がある。

#### 4) 産地の集積メリットも低下

繊維産地は江戸時代以降、地域的、資金的、技術的に国民経済に多大の貢献をしてきた。それは明治以来、戦後復興期までの輸出額への貢献度をみれば明らかである。

ところで、一般的に産地の国民経済的意義については次の7点が指摘できる。すなわち、① 国内生産、② 雇用吸収、③ 製品・技術開発、④ 伝統産業継承、⑤ 創業支援、⑥ 関連産業とのリンケージ、⑦ 地域社会への貢献、⑧ 新規創業支援、以上の七つである。

##### ① 国内生産機能

繊維産地の生産機能こそは国民経済的に最重要である。「モノづくりこそ経済成長のエンジン」であるだけに、産地でも低生産部門の淘汰は資源の有効利用のためにも、ある程度やむを得ないとしても、国内にしっかりとした

生産機能を有することは極めて重要である。とくに産地に歴史的に集積されてきた生産機能は、③の製品・技術開発に不可欠であるだけに尚更である。

#### ② 雇用吸収機能

テキスタイル工業では、1997年で29万人を雇用しており、製造業でもなお大きな規模ではある。しかし、近年雇用数は減少の一途をたどっている。因みに、1989年には64万人であったので、12年間で半分以下に減っている。約35年前までは、繊維工業は若年労働者の主要な雇用源であったし、今日でも女子および中高年に雇用機会を提供している。とくに地域における雇用機会を提供している機能は、ゼロないしマイナス成長経済下、完全失業率の上昇と有効求人倍率の低下のなかで新規産業への期待は掛け声に終わる可能性が大きいだけに軽視してはならない。

#### ③ 製品・技術開発機能

上記の生産機能と関連するが、産地の新製品・新技術の開発機能は極めて重要である。大企業とタイアップして、あるいは独自で、ないしは同業者または研究機関との共同での開発実績は明治以来数多い。もとより、近年の技術開発は個別企業ベースで実施されていることが多い。「新合織」の例をまつまでもないことである。しかし、産地に歴史的に集積された技術は多種多様な製品についてきめの細かい対応を要する繊維製品に関しては極めて貴重であることには変わりはない。また、典型例は福井県でみられるとおり、産地では繊維技術をベースとした非繊維分野の新製品開発も積極的に取り組まれている。

#### ④ 伝統産業継承機能

西陣織や京友禅に代表される伝統産業の伝承機能も重要である。部分的には海外生産も可能であろうが（例えば、大島紬）、図柄、染色技法など古くは室町時代からの技術の継承は産地であるからこそ可能な筈である。なお、上記③についてと同様に、優れた技術は一度失われると、その回復は至難になることを看過してはなるまい。

⑤ 地域経済社会への貢献

産地がその立地している地域の経済社会に多大の貢献をしていることは論をまたない。その地域の中核的産業を形成することにより雇用提供をはじめ、資材サービスの調達、租税納付、さらには街づくり、文化の伝承と住民生活のあらゆる分野に貢献している。産地は地域と共生しており、だからこそ逆に産地であるともいえる。その典型としては西陣や播州、桐生などの産地が挙げられる。

⑥ 関連産業とのリンケージ

関連産業とのリンケージが国民経済上、産地の重要なファクターである。繊維は原料のファイバーや糸の供給にはじまって、繊維機械、同部品工業、コンピュータ、染料・顔料・界面活性剤などの化学薬品工業など関連産業との関係が広く、かつ深い。しかも、新製品や新技術の開発にはこれら関連産業との密接な連携が不可欠であるだけでなく、相互の相乗効果が大きい。プリンス自動車（日産自動車の前身）によるウォータージェットルーム（水噴射式織機）の開発はもとより、古くは豊田佐吉の自動織機の発明とその企業化およびその後のわが国繊維工業、さらには自動車を含む機械工業の発展との関係を振り返れば、このリンケージの強さは容易に理解できる。

⑦ 新規創業機能

最後に、産地本来の機能からは若干外れるが、産地に集積している諸機能・資源が他産業発展の基盤を形成している事実を見逃す訳にはいかない。繊維産地に集積した技術、労働力、土地、資本、経営ノウハウは、例えば、自動車や電子の部品工業などへ転換し、産業構造の高度化に貢献してきたことは東海地域の産地の事例でも明らかであり、八王子産地が現在の多摩におけるハイテク工業の基盤づくりの一翼を担ったことなど数多い。

以上は繊維を中心に産地の役割をマクロ的に評価したが、次に繊維産地はその集積のメリットを現在どのように評価しているのだろうか。

そこで、再び中小企業庁調査によると、表3-8のように、産地最大のメリットである「適切な分業体制が可能」からはじまって、市場・技術情報の収集、行政からの支援の得やすさ、販路、調達、人材確保など事業者としてビジネス全般にわたって集積のメリットが評価されていることがあらためて注目される。

他方、この調査では、全国的に産地がダウンサイジングを続けるなかで<sup>4)</sup>、「近年失われつつあるメリット」についても調査している（表3-9）。

これによると、産地では「技術者・熟練工の確保が容易」をトップ（組合の半数以上が挙げている）として、分業体制、販路、公的支援、人材育成、調達などの前の表でメリットとして指摘された諸点の多くが失われつつあると回答している。とくに、公的支援が上位に上昇していることは、近年の国および地方の繊維産業政策の転換と一般中小企業対策への移行が産地に十分理解されていないことを反映しているのではないだろうか。ともあれ、このように産地の生産機能の低下は、繊維産業の国内生産基盤、ひいては製品開発力へ悪影響を及ぼすものであるだけに、懸念されるところである。

表3-8 産地集積のメリット（複数回答）

順位	項目	%
①	適切な分業体制の構築	55.5
②	市場情報の収集容易	40.9
③	販路の確立	37.3
④	原料・部品調達が容易	31.8
⑤	公的支援が受けやすい	30.9
⑥	技術情報の収集が容易	25.5
⑦	適度な競争の存在	21.8
⑧	熟練技術・技能工の確保が容易	11.8
⑨	一般労働者の確保が容易	4.5
⑩	インフラが整備	3.6

（出所）前表と同じ

（注）回答組合数は110、上位10までを収録

表3-9 失われつつある  
メリット（複数回答）

順位	項目	%
①	技術者・熟練工の確保が容易	54.2
②	適切な分業体制が構築	34.6
③	販路の確立	31.8
④	公的支援が受けやすい	30.8
⑤	人材育成が容易	27.1
⑥	原材料・部品の調達が容易	19.6
⑦	労働力確保が容易	17.8
⑧	適度な競争の存在	16.8
⑨	技術情報の収集が容易	10.3
⑩	市場情報の収集が容易	6.5

（出所）同上

（注）同上



## 第3節 尾州産地の現状と展望

わが国の繊維産地、とくに織物産地の双璧は、福井・石川・富山の3県で構成される北陸産地と、愛知県と岐阜県の一部で構成される尾州産地である。出荷額、企業数、従業員数からみてそうである（表3-10）。もちろん前者は合繊長繊維織物、後者は毛織物という製品の違いは大きい、ともに世界的な繊維産業集積として名高いことには変わりはない。ただ、合繊織物は加工工程が相対的に少ないが、毛織物は工程が多いこと、前者はロットが比較的まとまるのに対して後者は多品種少量生産であること、さらに、両者間では価格が数倍から数十倍の差がある。このため、両産地では事業所規模にもかなりの差があることなどに留意する必要がある。

表3-10 北陸と尾州の織物産地の規模比較

摘 要	福 井	石 川	北陸 計	愛 知	岐 阜	尾州 計
事業所数	941	675	1,650	2,804	275	3,079
従業員数（人）	…	…	…	12,127	1,383	13,510
織機数（千台）	26.7	17.7	46.3	13,955	1,310	15,265
生産量（百万m <sup>2</sup> ）	490.2	400.6	890.8	145.8	21.8	167.6
出荷額（億円）	…	…	…	1,383.8	245.9	1,619.7

（出所）北陸は福井県織物構造改善工業組合、石川県繊維課ほか。愛知は尾西・尾北・津島・名古屋の四つの毛織工業組合で構成

（注）1999年、または同年末。織機は広幅のみ。  
北陸の計には一部富山県を含む。尾州の生産量欄は出荷量。

そこで、ここでは尾州毛織物産地の近況を、愛知県商工部が平成11年秋に実施した県内毛織物産地調査を使用して、分析することにした<sup>5)</sup>。

この調査のユニークさの一つは織布業者をいわゆる親機と子機<sup>6)</sup>とに別けて行っている点にあり、二つ目には染色整理業・糸染業についても併せて調査していることであり、三つ目には、売上規模、従業員規模、経営者の年齢、従業員の年齢などによるクロス集計分析を行っている点である。

それだけに、産地事業者の現状を立体的に把握し、今後の経営に対する意

識がかなり詳細に分析できている。この調査の企画段階で参画した関係もあり、以下に、尾州産地のみならず福井を含めて広く産地の将来を考える上で興味ある調査結果を、織布業について若干紹介してみたい。

### 1) 親機の後継者問題

この産地に限らず、また、繊維に限らず中小事業者は後継者の有無が大きな問題になっているが、この調査では、親機（85社、回収率54%）の66%が「後継者有り」と回答している。「無し」は7%、「まだ考えていない」が27%である。先の全国調査や他の有力産地に比べても後継者が多いことが特徴である。

経営者の年齢階層別にみると、

40歳未満	2%
40代	24
50代	23
60代	36
70代以上	15

と高齢化が進んでいるが、表3-11のように50代以上では「後継者無し」は10%~20%に止まり、40代では若いので当然のことながら「まだ考えていない」が52%と高くなっている。

しかし、問題は子機（218社、回収率32%）にあることも明らかになってい

表3-11 親機の経営者年齢別後継者の有無

年 齢	後継者有り	同 無し	考えていない
40歳未満	2%	33%	5%
40歳代	9	33	52
50歳代	26	11	19
60歳代	44	22	19
70歳代	19	19	5

(出所) 愛知県商工部『愛知県繊維産地実態調査報告書  
〔尾州編〕』（平成12年3月）

る。すなわち、子機の経営者の年齢階層は、

40代未満	1%
40代	6
50代	29
60代	50
70代以上	14

となっており、60代以上で3分の2を占めている。50代の3割を加えると、9割を超えてしまう。しかも後継者は、「無し」が75%に達している状況を踏まえると、10年先の事態は全く楽観を許さない。親機は子機との分業で生産や新製品開発を進めてきているだけに、これは先行き誠に厳しい状況にあることを示している。産地が存続するには、親機自体が生産能力を充実するのか、あるいは子機への支援を一層強化するのか、選択肢はあまり多くない。

## 2) 産地内の連携状況

次に、親機の各工程での産地内の連携状況を今回の調査からみてみると、染色整理、糸染、撚糸、織物修整ともに産地内での取引が95～98%であり、「産地内でのものづくりの完結がほぼ維持されている」と結論づけている。これは全国的に産地の集積度が低下して、仕事が域外に流出している傾向とは異なり、尾州は依然として産地内で一貫生産が可能であることを示している。こうした自己完結型産地は、福井、石川、桐生、播州、今治など全国的にも少なくなっている。

そこで、産地企業の強みについてみると、表3-12の通りである。企画開発力が64%、

表3-12 親機の強み  
(複数回答)

項目	%
企画開発力	64
高品質	44
小ロット・短納期	36
販売・仕入ルート	32
設備力	29
技術力	20
生産力	14
低コスト	13
営業力	12
優れた協力会社の存在	9
情報収集力	6
人材・立地等	4

(出所) 前表と同じ。以下同様

高品質が44%など、企業は自らの強みをどう評価しているかが明らかであり、この調査結果が客観性をもてば、産地の現状と将来は明るいと見えそうである。

次いで、子機についても同様の強みを聞くと表3-13のようである。「親機との信頼関係」の65%と、「技術力」の55%が他を圧倒している。報告書では、この点に関して「子機の経営者不足や高齢化に対する懸念とは裏腹に、産地における技術資源の蓄積の深さを感じさせる」と指摘している。同産地に限らないが、ここに掲記されている「小ロット・短納期〔単サイクル〕」「高品質」「生産力」などの項目こそが、産地の機動的な高品質生産力の基盤になっていることは多言を要しない。

### 3) 産地集積のメリット

産地の現在のメリットと、産地に求めるメリットについて親機を調査した結果についてみると、まず前者については(表3-14)、「関連業種の存在」が71%と他を圧倒している。産地の集積がメリットとして大きく評価されていることは心強い。とくに同産地の伝統的主力製品である毛織物は、綿織物や合繊織物と違って生産工程が長く複雑であるため、関連業種の存在が不可欠であることを反映している。その他のメリットは先に紹介した全国の産地メリットとほぼ共通している。

表3-13 子機の強み  
(複数回答)

項目	%
親機との信頼関係	65
技術力	55
小ロット・短納期	33
高品質	32
生産力	20
低コスト	16
立地条件	9
人材の質	7
財務体質・営業力等	4

表3-14 産地の今のメリット  
(複数回答)

項目	%
関連業種の存在	71
原材料の調達	31
同業者間の競争意識	28
受・発注先の存在	25
産地イメージによる 受注のしやすさ	22
産地への愛着心	18
情報収集	16
他産地との競争力	15
物流交通の利便性	15

次に、産地に求めるメリットを尋ねている（表3-15）。「情報収集」が42%でトップ、以下、「他産地との競争力」「産地PR」「雇用確保と人材育成」「公的支援」が32～33%である。商品開発と市場開拓には欠かせない情報収集がトップを占めていることは当然として、それ以下の項目は、この調査が愛知県によることを割り引いても、産地からの情報発信、人材確保など個別企業では対応の難しい面での政策を希望しているこ

とが浮き彫りになっている。また、これらの点を強化・支援すれば、尾州産地は今後とも世界屈指の毛織物を中心とする集積地として活躍ができるといえよう。

#### 4) 今後の方向性

まず、2005～2010年に向けた事業の方向性について、業種別（織布、染色、糸染）にみると（表3-16）、当該業種の特性に応じて若干の差異が認められるが、「既存事業を軸とした新規事業の展開」「既存事業の強化」が主流であり、概して積極的な姿勢になっている。

次に、同じく5～10年先の産地の方向性については、興味深い調査結果が得られている（表3-17）。すなわち、親機については、「たてのグループ化」（各工程間のたての連携）を指向する企業

表3-15 産地に求めるメリット  
（複数回答）

項目	%
情報収集	42
他産地との競争力	33
共同催事等による産地PR	33
雇用の確保と人材育成	33
公的支援	33
組合による共同事業	15
関連業種存在	15
共同開発	14
産地イメージによる 受注容易さ	13

表3-16 5～10年先の事業の方向性

〈親機〉	
新分野への積極的な展開	8%
今の事業を軸とした新分野への展開	47
今の事業に絞ってさらに強化	45
その他	0
〈染色整理業〉	
新分野への積極的な展開	0
今の事業を軸に新分野への展開	37
今の事業に絞ってさらに強化	63
その他	0
〈糸染〉	
新分野への積極的な展開	11
今の事業を軸とした新分野への展開	25
今の事業に絞ってさらに強化	50
その他	14

が全体の45%を占めている。次いで「産地内完結の維持」が33%である。

一方、「よこのグループ化」（各工程間のよこの連携）は8%に止まっており、ここに産地の中核的企業である親機の経営姿勢が浮き彫りとなっている。染色整理業でも「たてのグループ化」が64%と高い。

おしなべて、「産地内での完結維持」指向があるなかで、たてのグループ化を目指す傾向が強くなっている。これは産地内企業の減少が続くなかで、産地企業は業種を問わず垂直的連携化で生き残りを図ろうとする動きが主流であることを示している。各段階の機能を結集し、しかもリスクを分散するのに適したアプローチである。たてのグループ化によって各自の自社技術とマーケティング力を活用した新製品開発と新市場の開拓を進めるのが一つの有力な取組みとなっている。

公知のように尾州産地は愛知県を中心に一部岐阜県に展開しているが、愛知県のみで3500もの企業が集積している、わが国最大級の繊維産地である。福井産地とは主力製品が異なり、また、業界構造も合繊メーカーが主導してきた福井と、商社や毛糸メーカーが核となっている尾州とは異なるが、後者の産地としての行き方は福井はもとより全国の他の産地の方向性や具体的アプローチを検討する際などにも大いに参考になる調査結果である。

各繊維産地ではこれまで特定製品に特化してきたが、近年は毛織物の尾州で合繊混紡交織も手掛けるなど、全国的に産地の特色が薄れつつある。通信・輸送の迅速化などによってこれが促進されている。つまり、産地の垣根が低くなり、取引も産地を越えて広域化している。それだけに毛織物という

表3-17 5～10年先の  
産地の方向性

〈親 機〉	
産地内完結の維持	33%
広域的連携	15
たてのグループ化	45
よこのグループ化	8
その他	0
〈染色整理〉	
産地内完結の維持	23
広域的連携	14
たてのグループ化	64
よこのグループ化	0
その他	0
〈糸 染〉	
産地内完結の維持	42
広域的連携	6
たてのグループ化	27
よこのグループ化	15
その他	9

小ロット多品種の高付加価値製品に特化してきた尾州の行き方が、その失敗例を含めて福井の参考になることは明白である。

いずれにせよ、繊維業界をめぐる環境は、流通のいわゆる「中抜き現象」、電子コマースの展開期待（とくにB2B）、消費者の購買行動の変化（低価格品と高級品への2極分化）など、国産品対輸入品（数量ベースではすでに輸入品が国内市場の8割を占拠）という枠組みを超えて激変を続けている。産地企業も変化への素早い対応が今ほど求められている時代はないように思われる<sup>7)</sup>。

〔注〕

- 1) この調査の対象業種は、食料品、繊維、衣服・繊維製品、木工・家具、窯業・土石、機械金属、雑貨・その他の7業種であり、合わせて553産地、調査時点は2000年9月から11月である。そのうち、繊維（テキスタイル）は織布、ニット、染色整理の125産地、衣服・繊維製品は36産地である。年商概ね5億円以上の産地を対象にしており、これだけ網羅的な産地の調査を毎年実施している例は皆無。全体で122ページ、産地データの宝庫といえる。なお、この調査の方法は、都道府県を通じて産地組合を対象としており、直接、産地企業を調査したものではないことに利用上、とくに留意を要する。
- 2) この調査では、繊維はテキスタイルとアパレル等に二分されて実施されているが、ここでは前者を取り上げることにする。後者は産地内の分業もテキスタイル程ではなく、従って集積度も弱く、しかも生産は海外に依存し、商社的機能を強めているからである。
- 3) この調査によると、テキスタイル産地の生産額のピークは昭和49年の4兆2631億円であった。
- 4) 例えば、福井県繊維協会の『フクイ繊維ニュース』（2000年10月号）によると、北陸産地織物業界では、97年から99年の2年間に、工場数は2144から1650に23%減、織機台数は同じく5万8872台から4万6251台に21%減となっている。
- 5) 平成11年9月から11月にかけて、親機、子機、毛整理、糸染の4業種に別けて900社を対象に実施されたもの。回答率は39.2%。このほかに77社に対してヒアリング調査を行っている。報告書（限定配付）は120ページ。なお、12年4月からの組織再編により、産業労働部新産業振興課・繊維生活産業室が担当。
- 6) 「親機」は、自己リスクで毛糸を購入し、製織、販売を主とするいわゆる毛糸機屋、すなわち毛織メーカーである。「子機」は織物の製織加工賃収入に依存する第2次的な下請企業であり、家族による家内工業的色彩が強い機屋である。

- 7) 最近の尾州産地の動向と企業の取組みについては、末松五朗「尾州産地の現状と課題（その2）——よみがえるか、尾州産地——」（東レ経営研究所『繊維トレンド』2001年5月号）に詳しい。

〔参考文献〕

\*全国および尾州の繊維産地に関する文献は枚挙に暇がないが、比較的新しいものとしては、例えば次のものがある。

経済産業省中小企業庁『全国の産地——産地概況調査結果』（年刊）

繊維産業構造改善事業協会『全国繊維産地概況』（平成11年3月）

平井東幸「繊維産地の現状と課題（Ⅰ）——円高で苦悩する繊維産地——」（1997年5月）、「繊維産地の現状と課題（Ⅱ）——テキスタイル産地の消長——」（1999年5月）。ともに繊維産業構造改善事業協会の月刊誌『繊維情報』に計26回にわたって連載したもの。

尾西毛織工業協同組合『毛織のメッカ——尾西毛織工業90年のあゆみ』（平成4年）

岐阜県毛織工業組合『ウールに賭ける——岐阜県毛織工業が歩んだ半世紀の記録』（平成5年）

中部通商産業局『中部地域繊維産業の飛躍に向けて（繊維先進事例集）』（平成10年5月）

末松五朗「尾州産地の現状と課題（その2）——よみがえるか、尾州産地——」（東レ経営研究所『繊維トレンド』2001年5月号）

（財）一宮地場産業ファッションデザインセンター『テキスタイル&ファッション』（月刊）

（2001年6月19日 脱稿）